

# 海洋ごみ対策の 包括的取り組みについて

---

2019年2月25日

- 活動資金

- ▶ 地方自治体が主催するボートレース事業からの収益金の一部、企業や一般からの寄付金等をもとに活動を実施



- 予算規模 (管理費除く)

- ▶ 海洋分野：約 2 4 5 億円 (2018年度)



- 海洋分野における事業内容

## ミッション

次世代に  
豊かな海を引き継ぐ

## テーマ

海の世界の人づくり  
海的环境を守る  
海と身近にふれあう  
海洋教育の推進  
海と船の研究

## 調査結果からも、オールジャパンでの取組は待望されている

調査結果

① 海洋ごみ問題はすでに国民にとって一般化された問題である。一方で海洋ごみの実態は理解されていない。

「海洋ごみ」という言葉を知ってる人は**8割**。  
しかし、正しく想起できたのは**5割未満**

→ “科学的知見に基づく”、国民の正しい意識の形成

調査結果

② 海洋ごみの対策については、「誰かがやる」ではなく、全員で取り組む問題であると認識されており、対応が求められている。

「国民全員が主体的に取り組むべき」と**8割**が認識。「ごみを減らす活動に参加したい」は**8割強**

→ “多様なセクターの連携”によるオールジャパンでの推進

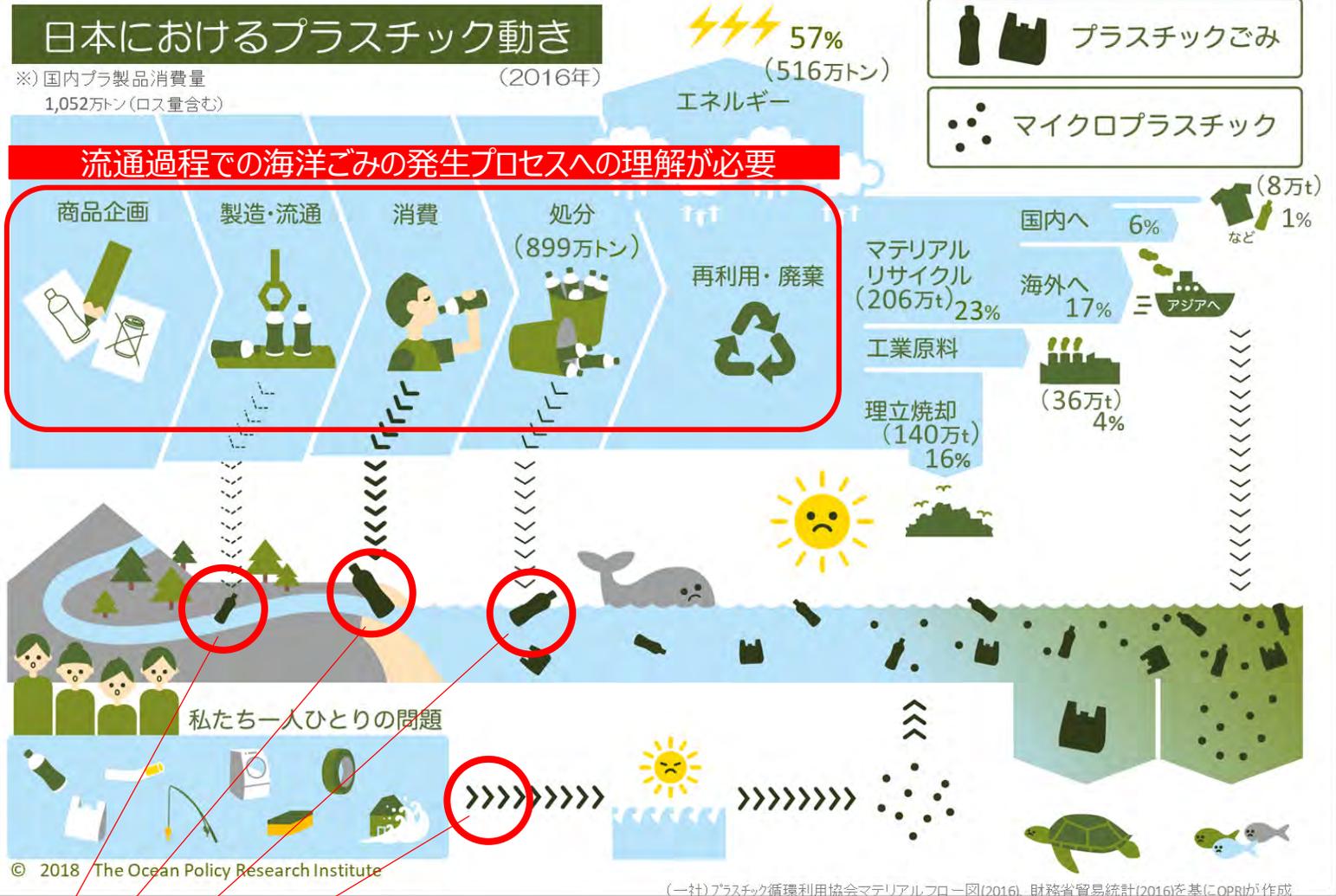
調査結果

③ 個人での活動意欲も高いが、自分にとって身近な、または興味・関心のあるコミュニティでの活動の場がない。

「近隣地域での活動がない・行っていないか知らない」という人は**6割**

→ “個人が身近で、興味・関心のあるコミュニティ”との連携による推進

# 海洋ごみの発生プロセスを正しく認識すること



プラスチックの使用や生産をゼロにすることはできない。しかし、プラスチックが海に流出するプロセスを知り、国民一人ひとりが、“これ以上、海にごみを出さないという”、意識の向上できる。



# 海と日本 PROJECT

全国47都道府県で1500以上の  
イベント実施

150万人以上の国民がプロ  
グラムに参加

企業・団体、7,000以上が  
推進パートナーとして活動

全国43の都道府県知事  
市町村長130人以上と連携

1

## 海の体験機会 づくり



子どもの海離れを止める  
ムーブメント

2

## 海の安全と そなえ



海難事故者をゼロにする  
ムーブメント

3

## 海洋ごみ 対策



海洋ごみに立ち向かう  
ムーブメント

# CHANGE FOR THE BLUE



## 海の未来を変える挑戦

キーワード：グラデーション、変化

コンセプト：マークは、私たちの意識、行動の「CHANGE」により、左から右に向かって海の色がグラデーションで濃くなって行き、徐々に綺麗な海に「CHANGE」する様子を矢印にしたもので、3つ重なることにより、「CHANGE」の「未来への大きな推進力」を表現しています。色は、海と日本プロジェクトで使用されるブルーを基調に、マークには海の明るい色を表す澄んだアクアマリンをイメージした色を使用しています。

国民一人ひとりが海洋ごみの問題を自分事化し、  
”これ以上、海にごみを出さない”という社会全体の意識を向上させていくため、  
産官学民が一体となり、日本から世界に発信できる  
海洋ごみ対策のモデルを生み出していく。  
海の豊かさを守り（the blue）、海にごみを出さない（change）  
という強い意思で日本全体が連帯し、  
海に関心を持つ人を増やし、海の未来を変える挑戦を実現していく。



# 実施戦略について

海と日本プロジェクトの活動基盤を生かし、  
国民一人ひとりが参加し、オールジャパンで海洋ごみ対策の  
ムーブメントを創造するため、

**12のステークホルダー**と共に、

海洋ごみ対策のためのさまざまな「モデル」をつくり

そのフレームワークを、全国・世界に発信し、

その効果を波及させていく。

## 共同事業パートナー

民間企業    地方自治体    学術研究者

## プレイヤー連携

NPO・NGO

スポーツ団体

船舶・マリン事業者

漁業従事者

## ネットワーク活用

ベンチャー企業

高校・大学

学校の海洋教育現場

海と日本プロジェクト  
推進パートナー

## 国内外へ発信

日本政府

## 民間企業との連携

# 民間企業との共同事業化

日本財団と**セブン-イレブン・ジャパン**が首都圏を中心に、モデルエリアを決めてインセンティブ付のPET回収機を設置し、地域の海洋ごみ対策の拠点として、国内外に発信できるモデル化を目指す。

### ① 地域のリサイクルステーション化

日本財団とセブン-イレブン・ジャパンは首都圏のセブンイレブン店舗を中心にペットボトルの回収機を設置する。



場所や規模、時期についてはこれから検討。首都圏を中心に協力が得られる自治体を中心に、数百台設置を目標とする。

### ② 地域の海ごみ対策活動の拠点化

日本財団とセブン-イレブン・ジャパンは共同で地域のボランティア支援を実施する。



地域ボランティアと地域の清掃活動等を連携して実施していく予定。

## 推進パートナーとの連携

# 7000以上の推進パートナーとの連携

7000におよぶ「海と日本プロジェクト」の推進パートナー（うち企業5240社）に呼びかけ、各企業の優良取組を発掘し、それらの取組を連携して国内外に発信するとともに、一斉行動への参加など、さまざまな連携事業の呼びかけを行う。

### ① 企業の優良取組を発掘し、国内外に発信



地域特性を生かした取組など、推進パートナーの海ごみ対策の優良取組を発掘し、国内外に発信していく

### ② 一斉行動参加の呼びかけ



「5月30日」ごみゼロの日一斉清掃活動など、  
全国で行う一斉行動への参加を呼びかけていく

### ③ 社員を巻き込んだ自社取組の呼びかけ



自社社員に向けたCSR活動として、社内での分別の徹底や  
社員にごみ拾いの参加を呼びかけ、全国的に拡げていく

## 地方自治体との共同事業

### 連携する地方自治体の要件

- さまざまな実証実験や取組を行う上で、地域での運営執行権を有する、「都道府県庁」、「政令指定都市」、「中核市」と連携し、モデル取組を実施

### 海ごみ対策の共同宣言

日本財団

地方自治体

共同事業化

### 連携予定自治体

埼玉県、藤沢市、富山市、浜松市、  
金沢市、松江市、松山市、鹿児島市

※東京都内市区および地方都市など、  
連携先適宜拡大

## 他エリアに展開できる「まちぐるみのモデル取組」をパッケージ化

展開例



自治体間連携や  
流域共通目標の構築、  
地域住民との連携構築を  
円滑にするための行政支援、  
沿岸域総合管理に立った  
「管理ガイドライン」作成

ゴミ抑制ガイドラインの作成

展開例



一斉清掃による市民・団体の巻き込み

展開例



海ごみ発生源調査

展開例



海ごみ削減の行動デザイン

展開例



網場を設置し、ごみを海に出さない

展開例



インセンティブ付、PET回収機設置

## 学術研究者との連携

# 学術研究者との連携による海洋ごみ調査研究

NF Nereus Program Marine Debris Research (2018-2021)



- 22名の大学教授が研究リーダーとして参加
- 40名のリサーチ・フェローが分野横断研究を進める
- 異分野コラボレーションなど500名を超える研究者との協力

法規、社会、生物多様性、環境、生態系、ガバナンス、経済、気候変動

「海の危機」と分野横断的なアプローチを実現



### 調査研究内容①

## 海洋ゴミの人体および社会に与える影響

研究担当機関（予定）  
プリテッシュコロンビア大学  
ハーバード大学ほか

プラスチックなどの海洋ゴミが、生物濃縮を通して人体に与える悪影響を気候変動の影響（海流変化による地理的影響）とともに考察する。

### 調査研究内容②

## 海洋ゴミの規模と原因（特に島嶼国）

研究担当機関（予定）  
ウロンゴン大学、  
オタワ大学ほか

島嶼国における海ゴミの実態とその原因を現地調査を通して調査研究する。また、魚食を中心とするタンパク源の重要性と魚食に含まれる汚染物による食料安全保障の課題を考察する。

### 調査研究内容③

## 海洋ゴミの解決に有効な政策および戦略

研究担当機関（予定）  
ワシントン大学、  
ユトレヒト大学ほか

海洋ゴミの問題に対して、国際的な解決に必要な政策的アプローチ、特に世界的また地域的な協力・連携を進めるためのガバナンスや市民社会及び産業界を中心とした取組の役割を考察する。

### 国内大学との連携

## 海洋プラスチックごみ問題に対する科学的知見の充実・情報発信

研究担当機関  
東京大学

日本国内における海洋プラスチックごみ問題対応の基盤となる科学的知見を充実させ、信頼できる科学的根拠に基づき正しく問題を伝え、また、解決施策を立案する。

## ベンチャー企業と連携

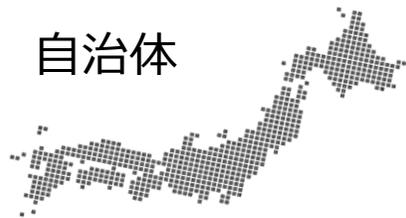
# ベンチャー企業との共同プロジェクト

国内外ベンチャー企業1600社、研究者3500名のネットワークの中から、海洋ごみの課題とその解決手段としての新技術やビジネスモデルのマッチングを行うチームを複数組成し、その取組を支援する。

大量消費社会の  
未解決課題

あらゆる角度からの新技術  
ビジネスモデル

自治体



大企業



- #脱使い捨て
- #楽しい分別・回収
- #有害プラスチックゼロ
- #難リサイクル克服
- #埋立地枯渇解消
- #人手不足解消 #高齢化
- #大量消費



消費社会の未解決課題へ立ち向かう  
超異分野連携プロジェクト

超異分野チーム化

“世界初挑戦”を、  
3か年で複数チーム立上げ

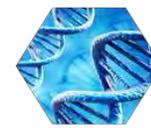
ベンチャー・大学等



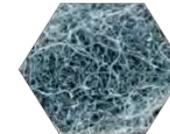
ロボティクス



アグリ



バイオテック



ナノテック



再生可能エネ



ビッグデータ・AI



宇宙



オートメーション

## 政府との連携

# 「環境省」との共同事業により取組を国内外に発信

「海と日本プロジェクト」を共に推進する企業・団体、地方自治体に働きかけ、海洋ごみ対策の自発的な取組を促進していき、それらの取組を可視化して、モデルとして国内外に発信していく。

## ① 海ごみゼロウィーク



5月30日（ごみゼロの日）から6月5日（環境の日）を経て6月8日（世界海洋デー）前後の期間を「海ごみゼロウィーク」として、海洋ごみ削減の一斉清掃を自治体・企業などに呼びかける。2000箇所を実施し、80万人規模の参加を目指す。

## ② 海ごみゼロアワード



企業・団体、地方自治体などの海洋ごみ対策の取組を収集し、優良事例を表彰。国内外に発信

## ③ 海ごみゼロ国際シンポジウム



2019年、G20関係閣僚会合の開催を契機として、海洋ごみに関する国際シンポジウムを共同開催

## 事業期間は3か年を予定

「海と日本プロジェクト」の一環として推進し、  
12のステークホルダーと連携をして、海洋ごみ対策のさまざまな事業を推進していく



